

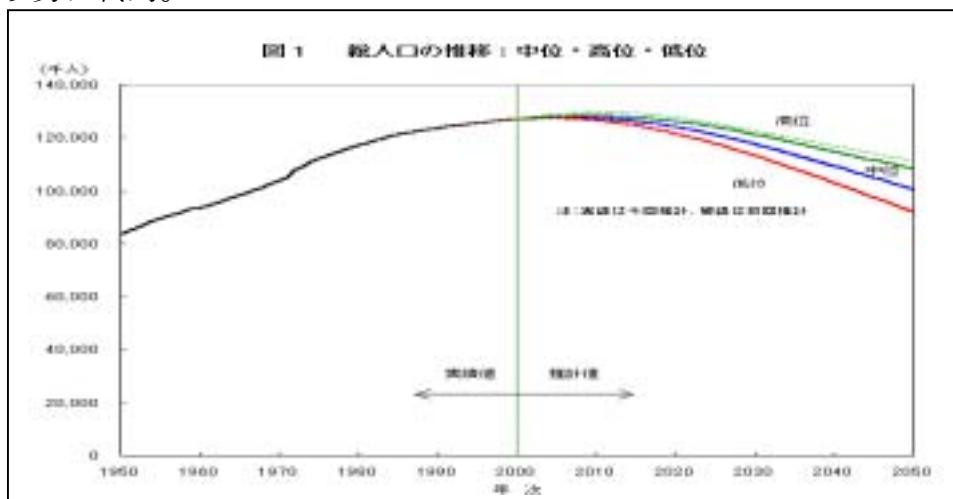
I. 人口動態と需要の変化

1. 人口動態

わが国の総人口は、2050年には現在から約2700万人減少し、約1億人、その後2100年には約7000万人まで減少すると予測。また、高齢化が一層進展。減少率は地域によって大幅な開きが出てくると予測。

(1) 総人口

人口推計のスタート時点である平成12(2000)年の日本の総人口は同年の国勢調査によれば1億2,693万人。中位推計の結果に基づけば、この総人口は今後も緩やかに増加し、平成18(2006)年に1億2,774万人でピークに達した後、以後長期の人口減少過程。平成25(2013)年にはほぼ現在の人口規模に戻り、平成62(2050)年にはおよそ1億60万人になるものと予測。このように日本の人口はまもなく人口減少時代に突入し、右肩上がりの人口増加のすう勢は終焉。



(2) 生産年齢(15～64歳)人口割合の推移

中位推計結果による生産年齢人口は、平成12(2000)年の68.1%から減少を続け、平成32(2020)年には60.0%に縮小。その後も緩やかな縮小を続け、平成47(2035)年に現在の水準より10ポイント低い58.0%。その後も減少傾向が続き、平成62(2050)年に53.6%。

(3) 老年(65歳以上)人口割合の推移

老年人口の割合は平成12(2000)年現在の17.4%から平成26(2014)年には25%台に達し、日本人口の4人に1人が65歳以上人口。老年人口は、平成30(2018)年以降平成46(2034)年頃まで、およそ3,400万人台で推移するが、老年人口割合は低出生率の影響を受けて平成30(2018)年以降も上昇を続け、平成45(2033)年には30%台に到達。そして、その後も持続的に上昇が続き、平成62(2050)年には、35.7%の水準。すなわち2.8人に1人が65歳以上人口。

2. 人口動態が水道に及ぼす影響

人口減少は、今後予想される水道の老朽施設の更新の費用負担を困難にさせるおそれがある。また、地域によっては水需給バランスに大きな影響を与える。

- (1)近代水道は、1887 年に横浜で給水を開始し、百十数年の歴史を経ている。この間に、震災などの自然災害や第二次世界大戦の戦災を経験し、その度毎に復旧事業を実施し、機能を維持発展させてきた。
- (2)昭和 40 年(1960)代以降、各地で水道の整備が進み、水道普及率は著しく向上した。反面、今日では、整備後 40 年以上を経た老朽施設が増加し、災害に対する脆弱性や水質面でのニーズの高度化に対応するのが困難な状況にある。
- (3)今後、数十年から1世紀を展望すると、老朽施設の計画的更新は、どの事業体であっても避けることのできない不可欠な課題である。国民の負担能力の減少が見込まれる中で、高効率・低コストの更新の仕組みを確立することが急務となっている。
- (4)都道府県別の人口増減をみると、増加県と減少県とでは 35 ポイント程度の差が予測されている。また、同一県内でも地域によって人口分布は大きく変化することが見込まれる。今後は、一定の効率が期待できる範囲での集中的一元給水と、小規模な分散型供給との適切な組み合わせが必要となる。その場合でも、給水サービスの水準は可能な限り同一とすることが求められる。

都道府県別人口増減(2030/2000)

